

代表質問 (4)

日本共産党西東京市議団
市民の暮らしを守ることを
最優先に予算編成を凶れ!

藤岡智明
保谷清子
安斎慎一郎
倉根康雄

行財政改革大綱(案)における受益者負担について

【質問】 受益者負担の適正化については、大原則として安易に市民負担を求めるべきではないと考えるが見解は。

【答弁】 現在負担のあるものは、定期的な見直しによりコストと負担の関係を明らかにする。現在負担のないものは負担導入の可否を判断すべく、検討の対象として明確に位置づける。

【意見】 安易な負担は求めべきでない、行財政改革大綱素案にも明記されている。

【質問】 1月に行った市民と庁舎統合整備について

【質問】 平成24年5月実施の市民意識調査では、2庁舎体制に満足とやや満足が42.6%、不満とやや不満が32.5%。市民は統合を直接求めているわけではない。方針決定が1年延伸ということなら、改めて市民意識調査を求める。

【質問】 平成24年5月実施の市民意識調査では、2庁舎体制に満足とやや満足が42.6%、不満とやや不満が32.5%。市民は統合を直接求めているわけではない。方針決定が1年延伸ということなら、改めて市民意識調査を求める。

5年ぶりの市税300億円となっているが、4月からの消費税増税に加えて年金、介護、医療の負担増で市民の暮らしは大打撃を受け、また所得の低迷からも抜け出していない。消費税増税の影響と増税による市財政への影響は。

【質問】 市民生活への影響は景気の腰折れや、生活必需品の価格上昇など、懸念材料や配慮すべき事項は認識している。市財政への影響は歳入が約3億4千万円の負担増、歳入では地方消費税交付金は5億3千万円の増額だが、その分地方交付税が同額減額され、さらに地方交付税は国の示す需要額の減、合併算定替えの縮減などで減額となる。

【質問】 介護保険の要支援者サービスが保険外となるがこれまで同様のサービス内容の確保は。

【質問】 介護保険の要支援者サービスが保険外となるがこれまで同様のサービス内容の確保は。

みんなの党西東京
市長のビジョンを問う!
夢と希望の街西東京市を!

小峰和美
石田しこう
森田いさお

【質問】 知的障害者入所施設たんぼぼでの虐待問題について、昨年11月に2日間かけて実施した指導検査の結果は。

【答弁】 平成26年2月28日に結果通知を手渡し、改善を要する事項を指摘した。報告書の提出を3月末までに求めている。

【質問】 障害者サポーター制度は、昨年第3回定例会のときに提案をさせていた



障害者サポーター養成講座受講時にもらえるサポーターバンダナとキーホルダー

【答弁】 平成26年度は、養

【質問】 市民の健康管理のためには、薬剤師会との協力体制の構築が重要である。

【答弁】 各薬局の相談機能を生かし、自殺予防のチラシを置かせていただくなどのご協力をいただいている。

【質問】 がん検診の有料化は

【質問】 保健福祉審議会から一定の負担を求めるとのことではやむを得ない」との答申をいただいた。今後慎重に対応していききたい。

【質問】 自治会・町内会等活性化補助金は有効だと考える。地域協議会が設立した場合に資金などが必要になると考えるが、見解は。

【答弁】 今後、協議体の参加団体の意見を伺いながら、施策を検討していく。

【質問】 田無駅南口駅前広場整備に伴い、田無駅南西部地域から駅南口にアクセスする都市計画道路の整備が必要だと思われるが、3・4・24号線と3・3・3号

【答弁】 2つの線が接続することで、田無駅南口に向かう道路ネットワークが完成し、アクセス性と防災性が向上すると考える。

【質問】 全国的に幼い子どもに対する虐待事件が頻発しているが、当市の現状と、子ども家庭支援センターに「虐待防止支援員」を新たに配置する狙いは。

【答弁】 虐待やネグレクトが疑われると関係機関等からの連絡件数は年々増加傾向にあり、迅速かつ適切に対応するため支援員を配置する。目視による安全確認の補助を行う役割を担うことにより、児童の安全確認の

【質問】 公共施設や病院利用者の利便性や交通空白地域を考慮したルートの検討状況は。

【答弁】 平成26年度以降、乗降調査や市民アンケートなどをを行い、運行経路の必要性と利用実態を検証して、地域公共交通会議で見直しを検討する。また、民間路線バス利用者とはなバス利用者の料金格差や、市民の公費負担に対する公平性などの課題があり、今後料金改定についても検討する。

【質問】 生ごみの資源化でごみ減量をより推進すべきと考えるが見解を伺う。

【答弁】 平成26年度は生ごみの直接収集に着手する。協力いただける市民を募集

【意見】 新たな取り組みとして、各家庭から集めた使用済み小型家電を分解してから、国指定の業者に引き渡すことへの収入が大きく増えることに着目して、分解作業を市内身体障がい者就労施設と連携して就労支援を図ると伺ったが、感銘を受けたので感想を述べると、なぜならば市に入る収入を全て市の財源にすることなくその一部で、税金を使わずに障がい者の就労を生み出すからである。これはまさに「無から有を生み出す」取り組みであって、他市も参考にすべきアイデアである。ごみ減量推進課の職員の方の発案と伺ったが市長はこの職員を褒めるべきである。